

6 教育委員の意見

(1) データ基盤・ID統合等について

- ◆特定のIDをキーにするなど、異なるデータベースを一元管理し、必要な情報をスムーズに抽出できる機能の構築が必要である。また、次期校務支援システムにもそういった役割を期待する。
- ◆本報告書において、「市全体の統計データ」と「児童生徒の個別データ」を明確に区別して考える必要がある。個別データについては、小1から中3までの学習履歴（ログ）を蓄積することで、担任交代や中学進学時（中1ギャップ等）の情報喪失を防ぎ、一人の担任が9年間一貫して見ているような効果が期待できる。その子の特性や課題を抽出して指導に活かせる状態を目指すべきである。

(2) 幼保小連携・他部局連携等について

- ◆教育委員会内だけでなく、市長部局が実施する「5歳児健診」などの乳幼児期のデータを就学後の支援に繋がられるよう、部署間の壁を超えた情報共有も求められる。

(3) 個人情報保護・組織的対話等について

- ◆情報が集約されるにあたっては、情報の取り扱いや、誰がどの情報にアクセス・共有すべきかというセキュリティ面を慎重に考える必要がある。
- ◆データを共有し個別指導に活かすことは効率的だが、子ども達への支援の判断には「教員同士のコミュニケーション」が不可欠であり、チームで子どもを支えるための日常的な対話や環境作りも併せて必要である。

(4) 小中9年間の継続支援体制等について

- ◆データ活用によって教員の経験差を補い、誰でも同じ姿勢で一貫したサポートができる状況を作ることが有効である。
- ◆このデータの一元化によって誰でも一定の質で子どもの変化に気づける組織にすることは評価できる。

(5) 働き方改革・先進技術の活用等について

- ◆AIの進歩は非常に速いため、教育現場でも活用しない手はないと考える一方、教員の役割がどう変わり、それがどう働き方改革に繋がるのかという具体的なシナリオを提示し、現場の不安を払拭する必要がある。
- ◆自動取り込み等により現場がデータ入力・確認に追われない配慮をしつつ、教育データの利活用が結果的に教員の負担軽減や働き方改革に繋がるよう、具体的な活用イメージを示すべきである。

7 今後の方向性

(1) データ連携基盤の構築及び他部局連携等に向けた検討

教職員が分散した複数のシステムを個別に立ち上げて確認する負担を解消するため、学齢簿や各システムに独立して付与されていたIDの統合や共通キー化について整理を行い、次期校務支援システムを中核として各種学習・保健アプリ等のデータが自動的に集約・同期される「データ連携基盤」の構築に向けた検討を進める。これにより、担任交代や小中接続時における引き継ぎ業務の効率化を図り、小中9年間を通じた一貫支援体制の構築を目指す。

あわせて、「5歳児健診」等の乳幼児期の成長・健診情報をはじめとする市長部局（健康部等）とのデータ連携に向けたロードマップの整理や関係部局との協議を進め、就学前から学校教育へと切れ目なく繋がる支援のあり方について検討していく。

(2) 自動分析（予兆検知等）機能に関する調査・研究

単なるデータの可視化（一覧表示）にとどまらず、多忙な教員による「目視確認」の負担や見落としのリスクを軽減するため、出欠・保健・学習履歴等の複数データを裏側でスクリーニングし、児童生徒のSOSの予兆を教員へ迅速に通知する「自動分析機能（予兆検知アラート）」の開発・実装に向けた調査・研究を行う。

さらに、アセスメントデータ等から個々の認知・学習特性に応じた指導法やアプローチを提示する「個別サポート提案機能」等の導入可能性について検証を進め、経験の浅い教員でも適切な支援に繋がられる体制の構築を目指す。

(3) セキュリティ管理及び運用ガイドライン等の検討

個人情報の集約に伴うリスクを防止するため、教員の役割や職能に応じたアクセス制限（権限設定）やセキュリティ対策のあり方についてシステム上の整理を行う。

また、データ活用を孤立した作業とせず、教員同士の日常的な対話や校内委員会等の「チーム学校」における判断材料として活用できるよう、データによるラベル化の防止など質的側面への配慮や、教員の役割変化、事務削減の具体例を示した「データ駆動型支援運用ガイドライン」等の策定・共有について検討を進める。

（４）業務の見直しと「子どもと向き合う時間」の確保に向けた取り組み

自動採点サービスや生成ＡＩ等の先端技術とデータ連携の取り組みを有機的に結合させ、教員が転記や集計等のデータ管理業務に過度に追われない環境づくりを推進する。さらに、デジタル化やデータ利活用そのものを目的化せず、従来の不要・重複な校務や手作業の見直し・整理を図るとともに、現場からのフィードバックを得ながら運用改善に努めることで、生み出された時間を教員の本務である「子ども一人一人と直接向き合い、語り合う時間」へと振り向けられるよう、指導・校務体制の充実を目指す。

4 目標指標に対する実績

ここでは、横須賀市教育振興基本計画（令和 4 年度～令和 11 年度）のうち、前期実施計画（令和 4 年度～令和 7 年度）に位置付けた目標指標を測り、施策・事業を展開する上で参考とする各年度の実績値と考察を記載しています。

柱	指標	担当課
柱 1 確かな学力		
1	協働的な学びの実践状況についての同一集団の前年度比較	教育指導課
	2 自己肯定感についての同一集団の前年度比較	教育指導課
	3 1 日の読書時間が 10 分以上の児童生徒	教育指導課
	4 英語によるコミュニケーション能力の習得状況	教育指導課
	5 教科指導内容の定着状況の同一集団の前年度比較	教育指導課
	6 教科指導内容の定着状況の全国比較	教育指導課
柱 2 健やかな体		
7	「運動が好き・やや好き」と回答する児童生徒の割合	保健体育課
	8 1 週間の総運動時間が 0 分の児童生徒の割合	保健体育課
	9 体力下位層の児童生徒の割合	保健体育課
	10 「朝食を食べない日が多い・食べない」と回答する児童生徒の割合	保健体育課 学校食育課
	11 1 日の睡眠時間が 6 時間未満の児童生徒の割合	保健体育課
	12 体力合計点の平均値	保健体育課
柱 3 豊かな心		
13	横須賀市人権教育指導者所属校の割合	教育研究所
	14 小中学校におけるいじめの解消率	支援教育課
柱 4 多様な教育的ニーズへの対応		
15	不登校の児童生徒のうち学校内外による相談・指導等を受けていない人数の割合	支援教育課

柱 5 人生 100 年時代の学び合い		
	16 生涯学習センター利用者数	生涯学習課
	17 学習情報提供・学習相談件数	生涯学習課
	18 市民大学講座受講者アンケートの満足度	生涯学習課
	19 Yokosuka まなび情報の講師情報登録件数	生涯学習課
柱 6 地域の歴史・文化・自然から得る学び		
	20 市立図書館におけるレファレンス件数	中央図書館
	21 市立図書館における総貸出冊数	中央図書館
	22 自然・人文博物館来館者数	博物館運営課
	23 自然・人文博物館来館者満足度	博物館運営課
	24 横須賀美術館展覧会観覧者数	美術館運営課
	25 横須賀美術館企画展満足度	美術館運営課
	26 教育普及事業参加者の満足度	美術館運営課
柱 7 社会変化に即した教育環境		
	27 体育館照明 L E D 化実施済み学校数	学校管理課
	28 教育環境の整備に係る地域別協議会の設置数	教育環境整備課 (令和 7 年度は 教育政策課にお いて予算執行)
	29 I C T 機器の授業での活用頻度	教育情報担当
	30 I C T 機器を使うのは勉強の役に立つと思う割合	教育情報担当
柱 8 学び続ける教職員		
	31 基本研修を受講した教員による研修に対する評価	教育研究所
	32 選択研修を受講した教員による研修に対する評価	教育研究所
	33 基本研修の校内研修において、O J T に関わった教員の割合	教育研究所
	34 時間外在校等時間が月 45 時間の範囲内となっている市立学校教育職員の割合	教育政策課

[表の見方]

指標	① ②					
目標値（R 7）	③					
実績	（内訳）	基準値 （R 3）	R 4	R 5	R 6	R 7
		④	⑤	⑤	⑤	⑤
基本的な方針 柱 施策	⑥					
考察	⑦					
担当課						

数値の根拠	⑧
-------	---

- ①…横須賀市教育振興基本計画に定めた教育施策を効果的かつ着実に進め、客観的に評価するために設定した指標（番号と項目を記載）。
- ②…指標の解説（ある場合のみ記載）。
- ③…前期実施計画の最終年度（令和7年度）までに達成すべき目標値。
- ④…目標値を設定する際（令和3年度）、参考とした直近の実績値。新型コロナウイルス感染症の影響等により調査が実施できなかった場合や実績が例年と著しく異なる場合は、その影響がない年度の数値としている。本計画から新たに目標指標に設定したものは基準値がないため、「－」と表している。
- ⑤…各年度の実績値。教科・学年等の内訳がある場合は、「（内訳）」に項目を記載
- ⑥…横須賀市教育振興基本計画で定めた「基本的な方針」「柱」「施策」のうち当該指標と関連するもの（番号と項目）を記載している。
- ⑦…各指標等の実績値に対する要因分析、現時点での課題整理、今後に向けた改善策（対応の方向性）に加えて、令和4年度から令和7年度までの4か年に係る総括を掲載している。
- ⑧…目標指標の数値の根拠や出典とした調査名や資料名、用語解説、数値の根拠となる調査の目的・概要などを記載している。

柱 1 確かな学力

指標	1 協働的な学びの実践状況についての同一集団の前年度比較 (小学校5年生・中学校2年生)					
	「みんなで課題を解決する場面で協力しようとしているか」の肯定的な回答割合の小学校4年生時・中学校1年生時との比較					
目標値（R 7）	毎年その前年度を上回る					
実績	(内訳)	基準値	R 4※	R 5	R 6	R 7
	小4 → 小5	—	データ無し → 86.2%	85.6% → 85.8%	86.9% → 86.6%	87.3% →86.8%
	中1 → 中2	—	データ無し → 89.5%	90.2% → 88.3%	91.8% → 91.6%	91.3% →89.9%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	1 確かな学力					
施策	1 主体的・対話的で深い学びの実現					
	2 学びの連続性を重視した教育の推進					
考察	小中学校共に、数値は減少した。各校では、学習活動の目的などに応じてグループワークなどを取り入れ、「みんなで課題を解決する場面」を適宜設定しているが、児童生徒自身が自分の意見を伝えたり他者の意見を取り入れたりする中で、十分に「協力することができた」と実感できなかったと捉えることができる。 一方で、令和4年度の小学校5年生時および中学校2年生時の数値と比較すると、協働的な学びの実現を目指した授業実践は継続的に行われていると捉えることもできる。また、中学校では教科の専門性を生かし、教師が教える授業から生徒同士で協働しながら課題解決を目指す授業へと転換されつつあるとも捉えることができる。					
担当課	教育指導課					

数値の根拠	横須賀市学習状況調査
	平成 23 年度から全校で実施している調査である。現在では小学校 2 ～ 5 年生および中学校 1 ・ 2 年生の全児童生徒を対象に、国語および算数／数学の教科調査と、質問紙調査を実施している。本指標は、質問紙調査において、上記の質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合を、前年度の同一集団（小学校 5 年生であれば前年度の 4 年生）と比較するものである。 ※令和 4 年度は初めての調査だったため、小学校 5 年生・中学校 2 年生の実績のみ記載。

指標	2 自己肯定感についての同一集団の前年度比較 (小学校5年生・中学校2年生)					
	「自分のことを大切に思うことができるか」の肯定的な回答割合の 小学校4年生時・中学校1年生時との比較					
目標値（R 7）	毎年その前年度を上回る					
実績	(内訳)	基準値	R 4※	R 5	R 6	R 7
	小 4 → 小 5	—	データ無し → 84.5%	83.6% → 83.4%	85.0% → 84.0%	85.9% → 85.1%
	中 1 → 中 2	—	データ無し → 77.4%	78.9% → 77.7%	82.1% → 82.5%	82.7% → 83.2%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	1 確かな学力					
施策	1 主体的・対話的で深い学びの実現					
	2 学びの連続性を重視した教育の推進					
考察	小学校高学年の児童、そして中学校の生徒という思春期の自我形成の過程においては、自己否定や劣等感をもつ傾向にある。同一集団の経年変化に着目すると大きな増減はないが、小中学校共に、この4年間の結果を見てみると、同一学年のポイントは上昇している。 教師は、授業に限らず、児童生徒と関わるときには、共感的な姿勢で接することの大切さを理解し、校内に心理的安全性が担保された環境をつくりあげることが重要となる。また、児童生徒は失敗してしまうのではないかなどの不安も抱えながら活動しているが、その不安を超えて味わうことのできる「児童生徒同士で学び合うことの楽しさや喜び」は、教師の児童生徒に対する指導によって醸成することができることを各校に対して指導、助言を行う必要がある。					
担当課	教育指導課					

数値の根拠	横須賀市学習状況調査
	平成 23 年度から全校で実施している調査である。現在では小学校2～5年生および中学校1・2年生の全児童生徒を対象に、国語および算数／数学の教科調査と、質問紙調査を実施している。本指標は、質問紙調査において、上記の質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合を、前年度の同一集団（小学校5年生であれば前年度の4年生）と比較するものである。 ※令和4年度は初めての調査だったため、小学校5年生・中学校2年生の実績のみ記載。

指標	3 1日の読書時間が10分以上の児童生徒 (小学校6年生・中学校3年生)					
	学校の授業時間以外の平日の1日の読書時間が10分以上の児童生徒の割合					
目標値（R 7）	毎年その前年度を上回る					
実績	(内訳)	基準値 (R 3)	R 4	R 5	R 6	R 7
	小 6	54.9%	52.7%	53.6%	－※	－※
	中 3	39.7%	38.2%	39.4%	－※	－※
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	1 確かな学力					
施策	1 主体的・対話的で深い学びの実現					
	2 学びの連続性を重視した教育の推進					
考察	※令和6年度「全国学力・学習状況調査」から、指標となる質問項目が削除された。 令和7年度に実施した「横須賀市児童生徒読書活動調査」から、学校における読書活動の活性化に関する一定の成果を捉えることができた。同調査における「11月の1か月において、紙の本(雑誌・マンガ含む)を読んだ冊数」および「11月の1か月において、電子書籍(雑誌・マンガ含む)を読んだ冊数」の回答のうち、どちらも0冊だった不読率の割合は、小学生は、令和6年度と比べて3.9ポイント減少し、全国平均に近い数値まで改善した。中学生は令和6年度と同様に全国平均より低い結果となった。 これは、国語科を中心とした学校(授業)での読書活動をきっかけとし、児童生徒が本に興味を示している結果であると考えられる。 これまで、微増ながらも前年度を上回る結果を出すことができたのは、学校図書館の整備や学校司書を配置する等の読書環境を整備する一方で、授業においても読書活動を推進してきたことの成果と考える。また、上記「横須賀市児童生徒読書活動調査」において、「自分で興味を持って選んだ本の有無」の回答のうち、「ある」と回答した割合が小学生は85.7%、中学生は85.2%と4年間の中で一番高い割合となった。 今後も、児童生徒の主体的に読書活動を行っていく力を育むために、興味関心から問いを立てる力や情報の探し方等の主体的に学びを深めるスキルを身に付けること、また、読書環境の整備等を継続していくことが、児童生徒の読書習慣の確立につながると考える。					
担当課	教育指導課					

数値の根拠	全国学力・学習状況調査
	文部科学省が平成 19 年度から、全国の学校を対象に実施する調査である。当該調査における質問紙調査（学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査）において、指標の数値を把握している。

指標	4 英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (小学校6年生)					
	「外国人の先生と授業でコミュニケーションをとってきて、英語でやり取りする力が以前よりついてきたと思うか」の肯定的な回答割合					
目標値 (R 7)	90.8%					
実績	(内訳)	基準値 (R 2)	R 4	R 5	R 6	R 7
	小 6	88.3%	88.1%	89.7%	89.4%	89.1%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	1 確かな学力					
施策	1 主体的・対話的で深い学びの実現 — 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実 —					
	2 学びの連続性を重視した教育の推進					
考察	令和4年度以降、4年間に渡って比較的高い肯定的な回答率を得ることができているが、これは本市で一定の英語力を有した教員等による専科指導及びネイティブスピーカーとのチーム・ティーチング等による成果であると推察する。 目標値を達成するには、ネイティブスピーカーの活用を軸としながら、学級担任と英語専科教員による、小学校の外国語教育の特性を踏まえた質の高い授業が展開される必要がある。 県の英語専科担当教員実践事例集を参考に相手意識と目的意識のある授業づくりを目指したり、児童が「コミュニケーションを図りたい」と思うような題材や活動について教員同士で情報共有する場を設けたりする必要があると考える。					
担当課	教育指導課					

数値の根拠	横須賀市小学校外国語教育に関わる調査
	同調査は平成 28 年度から全小学校で6年生を対象に実施している。指標とする設問は令和2年度に追加し、開始年度を基準値として、年 0.5 ポイントずつ増加させることを目標としている。

指標	5 教科指導内容の定着状況の同一集団の前年度比較 (小学校5年生・中学校2年生 国語・算数／数学)					
	全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合（全国を100としたときの数値）の小学校4年生時・中学校1年生時との比較					
目標値（R7）	毎年その前年度を上回る					
実績	(内訳)	基準値 (R3)	R4	R5	R6	R7
	[国語] 小4 →小5	93.6 →93.2	89.7 →91.8	91.3 →92.9	90.7 →91.5	87.6 →89.9
	[算数] 小4 →小5	97.2 →92.5	94.0 →94.6	94.1 →86.9	93.2 →90.8	91.5 →85.9
	[国語] 中1 →中2	97.5 →95.2	94.2 →95.3	93.7 →95.1	93.8 →95.7	94.3 →93.5
	[数学] 中1 →中2	95.9 →96.1	95.7 →100.5	96.0 →93.6	94.8 →94.0	93.8 →95.0
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	1 確かな学力					
施策	1 主体的・対話的で深い学びの実現					
	2 学びの連続性を重視した教育の推進					
考察	【国語】小学校においては、「話すこと・聞くこと」は、全国平均正答率と同程度だった。一方、「読むこと」や「書くこと」は、各学年で全国平均正答率を下回った。中学校においても、「情報の扱い方に関する事項」、「読むこと」、「話すこと・聞くこと」、「言葉の特徴や使い方に関する事項」は、全国正答率と同程度であった。一方、「書くこと」は、各学年で全国平均正答率を下回った。 【算数／数学】小学校においては、学年が進むにつれて全国平均正答率との差が出る傾向があった。中学校においては、本市の平均正答率は全国の平均正答率を下回った。 これまでの結果から4年間を通して考察すると、教科を問わず自分の考えや根拠を明確にして説明したり、条件に沿って作文を書いたりするなど、記述することに課題が依然として見られるため、日々の授業において、自分の考えを表現したり、記述したりする力を育成することができるよう、引き続き授業改善が必要である。					
担当課	教育指導課					

数値の根拠	横須賀市学習状況調査
	平成23年度から全校で実施している調査である。現在では小学校2～5年生および中学校1・2年生の全児童生徒を対象に、国語および算数／数学の教科調査と、質問紙調査を実施している。 本指標は、国語および算数／数学の本市の平均正答率の割合を、前年度の同一集団（小学校5年生であれば前年度の4年生）と比較するものである。

指標	6 教科指導内容の定着状況の全国比較 (中学校 3 年生 国語・数学・英語)					
	全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合 (全国を 100 としたときの数値)					
目標値 (R 7)	[国語] 100.0 以上 [数学] 100.0 以上 [英語] 105.0					
実績	(内訳)	基準値 (R 3) (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	[国語] 中 3	99.1 97.5	97.1	97.4	98.1	97.6
	[数学] 中 3	101.4 95.3	95.3	96.0	97.1	97.3
	[英語] 中 3	— 100.0	—	103.0	—	—
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	1 確かな学力					
施策	1 主体的・対話的で深い学びの実現					
	2 学びの連続性を重視した教育の推進					
考察	【国語】本市平均正答率は、設問によっては全国平均正答率を上回るものもあったが、多くの設間で全国平均正答率を下回った。領域別に見ると、特に「書くこと」について課題が見られた。文章を推敲する際には、読み手の立場に立って、表記や表現の効果等確かめて、文章を整えることができるかどうかを見ることが重要になる。 【数学】本市平均正答率は、設問によっては全国平均正答率を上回るものもあったが、多くの設間で全国平均正答率を下回った。領域別に見ると、特に「データの活用」について課題が見られた。その中でも相対度数を求めることに課題が見られ、階級の度数の総度数に対する割合を求めて、データの特性を読み取る活動を通して、相対度数の必要性和意味を理解できるように指導の工夫が必要である。 また、令和 4 年度とのポイントを比較すると、国語・数学のいずれも上昇している。これまでと同様に領域ごとの傾向を分析し、市内の課題を把握するとともに、教科指導における指導改善が進むよう指導助言を行っていく。					
担当課	教育指導課					

数値の根拠	全国学力・学習状況調査
	文部科学省が平成 19 年度から、全国の学校を対象に実施している調査である。教科に関する調査については、小学校 6 年生・中学校 3 年生の全児童生徒を対象に、国語および算数／数学の調査が毎年実施されている。また、英語および理科の調査がそれぞれ 3 年に 1 回程度実施されている。

柱2 健やかな体

指標	7 「運動が好き・やや好き」と回答する児童生徒の割合 (小学校5年生・中学校2年生)					
目標値 (R 7)	小5男子 95.0% 小5女子 90.0% 中2男子 92.0% 中2女子 79.1%					
実績	(内訳)	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	小5男子	93.9%	92.6%	93.0%	93.6%	92.2%
	小5女子	88.3%	86.0%	86.0%	88.1%	86.7%
	中2男子	91.8%	90.9%	90.1%	91.5%	92.9%
	中2女子	77.9%	76.9%	76.8%	77.2%	77.0%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	2 健やかな体					
施策	4 健康の保持増進・体力の向上					
	5 望ましい生活習慣の確立に向けた支援					
考察	令和4年度からの4年間の推移を見ると、中2男子では目標値を上回る結果となったものの、それ以外の区分では大きな改善は見られず、目標値との乖離が継続している。今後も、体育・保健体育の授業改善をはじめ、子どもの運動・スポーツに対する肯定的な捉え方や運動機会の増加を促す必要がある。特に、中2女子が運動への興味関心をもてるような、魅力的なプログラムの導入が求められる。					
担当課	保健体育課					
数値の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
	スポーツ庁が毎年実施している全国の児童(小学校5年生)・生徒(中学校2年生)を対象とした悉皆調査である。					

指標	8 1週間の総運動時間が0分の児童生徒の割合 (小学校5年生・中学校2年生)					
目標値 (R 7)	小5男子 1.2% 小5女子 2.0% 中2男子 2.6% 中2女子 6.9%					
実績	(内訳)	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	小5男子	4.4%	4.8%	4.0%	4.1%	5.4%
	小5女子	6.6%	6.8%	7.1%	6.2%	7.6%
	中2男子	5.9%	5.5%	9.3%	7.2%	6.2%
	中2女子	13.9%	12.7%	18.6%	12.4%	14.8%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	2 健やかな体					
施策	4 健康の保持増進・体力の向上					
	5 望ましい生活習慣の確立に向けた支援					
考察	令和4年度から4年間の推移を見ると、年度ごとに増減は見られるものの、全体として目標値との乖離は依然として大きい状況である。運動習慣が十分に形成されていない児童生徒が一定数存在していることから、体育・保健体育授業の充実に加え、日常的に体を動かす機会の確保や家庭への啓発など、学校と家庭が連携した取り組みを継続的に進めていく必要がある。					
担当課	保健体育課					
数値の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
	スポーツ庁が毎年実施している全国の児童(小学校5年生)・生徒(中学校2年生)を対象とした悉皆調査である。					

指標	9 体力下位層の児童生徒の割合 (小学校5年生・中学校2年生)					
	新体力テスト結果の総合判定がD・Eの児童生徒の割合					
目標値 (R 7)	小5男子 28.7% 小5女子 22.5% 中2男子 26.0% 中2女子 9.0%					
実績	(内訳)	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	小5男子	35.7%	39.2%	38.8%	36.5%	37.5%
	小5女子	29.8%	30.2%	31.8%	35.1%	33.5%
	中2男子	26.2%	30.5%	35.7%	26.8%	29.1%
	中2女子	9.6%	14.0%	21.0%	16.2%	14.3%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	2 健やかな体					
施策	4 健康の保持増進・体力の向上					
	5 望ましい生活習慣の確立に向けた支援					
考察	令和4年度からの4年間の推移を見ると、年度ごとに変動はあるものの、全体として目標値との乖離が続いており、体力下位層の割合は依然として高い状況にある。今後は、各学校が主体となった体力向上の取組を継続するとともに、体育・保健体育授業の質の向上や日常的な運動機会の確保を通じて、児童生徒の基礎的体力の底上げを図る必要がある。					
担当課	保健体育課					
数値の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
	スポーツ庁が毎年実施している全国の児童(小学校5年生)・生徒(中学校2年生)を対象とした悉皆調査である。					

指標	10 「朝食を食べない日が多い・食べない」と回答する児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）					
目標値（R7）	小5男子 1.6% 小5女子 1.2% 中2男子 3.0% 中2女子 2.8%					
実績	（内訳）	基準値（R1）	R4	R5	R6	R7
	小5男子	3.3%	4.3%	5.7%	4.3%	6.0%
	小5女子	3.2%	3.8%	4.3%	5.2%	5.0%
	中2男子	6.2%	8.0%	6.7%	7.2%	6.1%
	中2女子	5.6%	8.2%	9.5%	9.0%	7.9%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	2 健やかな体					
施策	4 健康の保持増進・体力の向上					
	5 望ましい生活習慣の確立に向けた支援					
考察	令和4年度からの4年間の推移を見ると、年度ごとに変動はあるものの、全体として目標値とは大きな乖離が続いている。スマートフォン等の利用時間の増加に伴う起床時間の遅れや、夜食の習慣化などにより、朝食欠食につながっている可能性も考えられる。引き続き学校と家庭が連携し、望ましい生活習慣の定着に向けた取り組みを進める必要がある。					
担当課	保健体育課・学校食育課					
数値の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
	スポーツ庁が毎年実施している全国の児童（小学校5年生）・生徒（中学校2年生）を対象とした悉皆調査である。					

指標	11 1日の睡眠時間が6時間未満の児童生徒の割合 (小学校5年生・中学校2年生)					
目標値 (R 7)	小5男子 1.5% 小5女子 0.9% 中2男子 4.4% 中2女子 4.5%					
実績	(内訳)	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	小5男子	4.3%	2.8%	4.6%	2.9%	4.1%
	小5女子	2.4%	2.0%	2.9%	2.5%	2.6%
	中2男子	9.6%	6.7%	8.1%	5.2%	4.3%
	中2女子	9.0%	9.7%	10.5%	9.4%	8.6%
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	2 健やかな体					
施策	4 健康の保持増進・体力の向上					
	5 望ましい生活習慣の確立に向けた支援					
考察	令和4年度からの4年間の推移を見ると、中2男子では目標値を上回る結果となったものの、それ以外の区分では大きな改善は見られず、目標値との乖離が継続している。併せて、児童生徒におけるスマートフォンのスクリーンタイムの増加が指摘されており、睡眠時間を削ってこれらに充てている現状が懸念される。今後、学校と家庭との連携を一層深め、各家庭に対する啓発活動を強化していく必要がある。					
担当課	保健体育課					
数値の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
	スポーツ庁が毎年実施している全国の児童(小学校5年生)・生徒(中学校2年生)を対象とした悉皆調査である。					

指標	12 体力合計点の平均値（小学校5年生・中学校2年生）					
	新体力テストにおける各測定項目の結果を年齢別・男女別の「種目別得点表」に照らして10点満点の得点に換算し、それらを合計した「体力合計点」（80点満点）の平均値					
目標値（R7）	小5男子 54.59 小5女子 56.23 中2男子 43.47 中2女子 51.80					
実績	（内訳）	基準値 （R1）	R4	R5	R6	R7
	小5男子	52.59	51.62	51.80	52.37	52.51
	小5女子	54.23	54.27	53.52	52.64	53.25
	中2男子	42.67	42.20	40.55	43.01	42.36
	中2女子	51.00	48.32	45.31	48.25	49.25
基本的な方針	1 自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます					
柱	2 健やかな体					
施策	4 健康の保持増進・体力の向上					
	5 望ましい生活習慣の確立に向けた支援					
考察	令和4年度からの4年間の推移を見ると、年度ごとに変動はあるものの、全体として目標値との乖離が続いている。今後は、各学校が主体となった体力向上の取り組みを継続するとともに、体育・保健体育授業の質の向上や日常的な運動機会の確保を通じて、児童生徒の基礎的体力の底上げを図る必要がある。					
担当課	保健体育課					
数値の根拠	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
	スポーツ庁が毎年実施している全国の児童（小学校5年生）・生徒（中学校2年生）を対象とした悉皆調査である。					

柱3 豊かな心

指標	13 横須賀市人権教育指導者所属校の割合				
	横須賀市人権教育指導者養成研修講座を修了した教員が所属する学校の割合				
目標値（R 7）	80%				
実績	基準値 （R 3）	R 4	R 5	R 6	R 7
	55.5%	47.2%	57.5%	58.3%	60.0%
基本的な方針	2 多様性を認め合う共生社会の担い手を育てます				
柱	3 豊かな心				
施策	6 人権教育・道徳教育の推進				
考察	横須賀市人権教育指導者養成研修講座は2年間の研修を受講して修了となる。人権教育指導者養成研修講座の受講修了者数は2年ごとに増加しているが、異動のため所属する学校の割合は微増にとどまっている。今後、受講修了者が学校にどのように還元するかが課題となっている。 前期目標値に達成することはできなかったが、この4年間で述べ30名の人権教育指導者養成研修講座受講修了者を輩出し、それぞれの学校で授業研究の実施や、校内研修を行い、人権教育の推進に尽力している。今後も継続して人権教育指導者を養成していく。				
担当課	教育研究所				
数値の根拠	横須賀市教育研究所資料 <横須賀市人権教育指導者養成研修講座> 人権教育の実践指導を積極的に推進する教員の育成を図るために実施している研修講座であり、2年間受講して修了となる。				

指標	14 小中学校におけるいじめの解消率					
目標値（R 7）	100%					
実績	基準値 (R 2)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	98.3%	97.8%	98.3%	99.3%	98.5%	数値公表 11月頃
基本的な方針	2 多様性を認め合う共生社会の担い手を育てます					
柱	3 豊かな心					
施策	7 いじめ・暴力行為への適切な対応					
考察	小中学校におけるいじめの解消率は高水準で推移している。これは、各校において年度を越えて情報が引き継がれ、解消に向けた指導や支援、見守りが続けられた成果である。一方で、少数であっても解消に至らないケースが存在していることは課題である。 すべての教職員が「いじめの定義」を正しく理解し、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、組織として未然防止・早期発見・対応に努め、初期段階のいじめから家庭や関係機関と連携して対応すること、指導後の継続的な児童生徒の観察に努め、保護者と情報を共有することなど、いじめ対応のポイントを教職員に引き続き周知していく。 令和7年7月20日時点の横須賀市の解消率は小学校98.3%、中学校は99.3%であった。					
担当課	支援教育課					

数値の根拠	・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 [文部科学省] ・児童・生徒の問題行動等調査（公立小・中学校版） [神奈川県]
	児童生徒の問題行動等の実態を把握し、指導の一層の充実を図るため、毎年度、暴力行為、いじめ、不登校などの状況について調査している。なお、結果は例年11月頃に公表される。 市立小中学校で認知したいじめが解消された割合（いじめの解消については、「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成29年3月14日文部科学省）により「いじめに係る行為が止んでいる状態が、少なくとも3カ月を目安に継続している」と定義が示されたため、例年8月に実施の神奈川県調査の数値を実績とする）

柱 4 多様な教育的ニーズへの対応

指標	15 不登校の児童生徒のうち学校内外による相談・指導等を受けていない人数の割合					
目標値（R 7）	21.4%					
実績	基準値 (R 2)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	31.4%	32.8%	21.8%	30.0%	38.1%	数値公表 11月頃
基本的な方針	2 多様性を認め合う共生社会の担い手を育てます					
柱	4 多様な教育的ニーズへの対応					
施策	8 支援教育の推進					
	9 不登校に関わる支援の充実					
考察	不登校の児童生徒のうち、専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合は、令和4年度に一時的に目標値に近づいたものの、他年度は30%台で推移しており、令和6年度は令和5年度と比較して増加した。 令和6年度の調査では、専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒全員が教職員から継続的な指導を受けていることが明らかになっており、担任を中心に学年、管理職などがつながりを切らさず対応している一方、関係機関との連携をより進めていくことが必要であり、プロフィールシート等を活用した学校内での情報共有と関係機関に対する連携強化を促していく必要があると考える。 また、不登校の要因が多様化、複雑化していることから、組織的取り組みに重点を置き、引き続き、様々な立場からの見立てや、複数の視点で捉えた児童生徒一人一人の実態を踏まえて対応を進めることが重要と考える。					
担当課	支援教育課					

数値の根拠	・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 [文部科学省] ・児童・生徒の問題行動等調査（公立小・中学校版） [神奈川県]
	児童生徒の問題行動等の実態を把握し、指導の一層の充実を図るため、毎年度、暴力行為、いじめ、不登校等の状況について調査している。なお、結果は例年11月頃に公表される。

柱5 人生100年時代の学び合い

指標	16 生涯学習センター利用者数				
	生涯学習センターの有料施設・図書室・情報検索用パソコンの利用者数の合計				
目標値（R7）	140,000人				
実績	基準値（R1）	R4	R5	R6	R7
	126,974人	96,003人	105,882人	100,406人	108,112人
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	5 人生100年時代の学び合い				
施策	11 子どもから高齢者まで年齢を問わず学べる機会の提供				
	12 学びの成果を生かせる場の充実				
考察	令和4年度から7年度を通じて順調に利用者数が増えているが、コロナ禍前の水準までには達していない。 令和4年度以降、毎年約10万人前後で推移している。特に、令和7年度は、令和5年度と同様、施設利用団体の成果発表を中心としたイベント「まなびかんまつり」を実施した効果もあり、利用者数が多かった。 図書室については、閲覧目的の利用者数が年々増加している。 今後も、貸館事業、図書室、市民大学講座など、施設全体で利用者数を増やす努力を継続していきたい。				
担当課	生涯学習課				
数値の根拠	「公益財団法人横須賀市生涯学習財団 経営状況説明書」基礎データおよび「指定管理者事業報告書」基礎データ				

指標	17 学習情報提供・学習相談件数				
	生涯学習センターにおける学習相談で提供した学習情報の件数				
目標値（R 7）	8,500 件				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	8,279 件	7,974 件	8,698 件	8,459 件	9,031 件
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	5 人生 100 年時代の学び合い				
施策	11 子どもから高齢者まで年齢を問わず学べる機会の提供				
	12 学びの成果を生かせる場の充実				
考察	学習相談は、学習相談員を中心に学習情報の提供、学習方法その他必要な事柄の助言を通じ、相談者の学習支援を行っている。 令和 7 年度の件数は、令和 6 年度の件数より多く、目標値を上回った。今後も、相談窓口の体制強化を図るとともに、ホームページによる情報提供を充実させることで、市民からの多様なニーズに対応していきたい。				
担当課	生涯学習課				
数値の根拠	「公益財団法人横須賀市生涯学習財団 経営状況説明書」基礎データおよび「指定管理者事業報告書」基礎データ				

指標	18 市民大学講座受講者アンケートの満足度				
	アンケート回答全体のうち 80 点以上の評価点を得た回答の割合				
目標値（R 7）	80%				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	74.1%	76.8%	77.9%	79.9%	80.0%
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	5 人生 100 年時代の学び合い				
施策	11 子どもから高齢者まで年齢を問わず学べる機会の提供				
	12 学びの成果を生かせる場の充実				
考察	令和 4 年度以来、市民が興味や関心を抱くような内容の講座を幅広く展開し、1 講座当たりの回数（コマ数）を少なめにする代わりに講座数（講座種類）を多めにするなど、受講しやすさや選択肢に幅を持たせる等の工夫を重ねてきた。 この 4 年間を通してコロナ以前の水準を上回る受講者を集めるまで参加者数が回復し、満足度も高くなっている。 今後も引き続き工夫を積み重ねながら、受講者が満足できる講座を実施していく。				
担当課	生涯学習課				

数値の根拠	「横須賀市市民大学講座のまとめ」基礎データ
-------	-----------------------

指標	19 Yokosuka まなび情報の講師情報登録件数				
	市内で学習活動をしているサークルや学習活動を支援する講師などの情報「Yokosuka まなび情報」に講師情報を登録した件数				
目標値（R 7）	230 件				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	219 件	191 件	192 件	186 件	178 件
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	5 人生 100 年時代の学び合い				
施策	11 子どもから高齢者まで年齢を問わず学べる機会の提供				
	12 学びの成果を生かせる場の充実				
考察	コロナ禍前から、サークルや講師の高齢化が進み、活動を休止してしまうケースが見られたが、新型コロナウイルス感染症による活動自粛、中断期間以降も、この傾向は変わっていない。 このことにより講師登録の取りやめ件数が新規登録件数を上回り、微減傾向となっている。 生涯学習センターでは、対策として「ABCプラン」など、市民の講師デビューをサポートする事業を行っている。講師の新規登録につなげるとともに、サポートを受けた市民が経験を積み、学習成果を地域に活かす動きが増えることを期待したい。				
担当課	生涯学習課				
数値の根拠	生涯学習センター「Yokosuka まなび情報」基礎データ				

柱 6 地域の歴史・文化・自然から得る学び

指標	20 市立図書館におけるレファレンス※件数				
目標値（R 7）	43,000 件				
実績	基準値 （R 1）	R 4	R 5	R 6	R 7
	28,929 件	23,293 件	23,073 件	20,626 件	19,255 件
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
	12 学びの成果を生かせる場の充実				
考察	レファレンス件数の減少は、入館者数の減少と密接に関連している。これは、人口減少や生活様式の変化により、図書館の利用形態が多様化し、入館による所蔵調査の需要が減少していることが背景にあると考えられる。 令和7年度においても入館者数の減少傾向は継続しており、それに伴いレファレンス件数も引き続き減少している。 こうした状況を踏まえ、企画展示の充実等を通じて利用者の関心を喚起し、所蔵資料の積極的な活用促進及びレファレンスサービスの質の向上に努めていきたい。				
担当課	中央図書館				
数値の根拠	横須賀の図書館 ※レファレンス 必要な資料や情報を必要な人に的確に案内すること				

指標	21 市立図書館における総貸出冊数				
目標値（R 7）	1,500,000 冊				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	1,460,056冊	1,320,396冊	1,336,805冊	1,314,484冊	1,264,367冊
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
考察	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に大幅に減少した総貸出冊数は、その後、徐々に回復傾向を示していたが、令和6年度から再び減少に転じている。 一方で、令和6年8月より開始した電子図書館サービスの電子書籍閲覧数は85,185件であり、電子書籍を含めた令和7年度の総貸出数は1,349,552冊（件）となり、図書資料の活用状況は前年度とほぼ同水準で推移している。 令和7年度においては、紙媒体の貸出減少傾向が続く一方で、電子図書館の利用拡大により総貸出数がほぼ維持されたことから、電子サービスが図書館利用の底支えとして重要な役割を果たしていることがうかがえる。 今後も電子図書館の利用促進に努めるとともに、利用実態を踏まえ、紙媒体と電子媒体の双方の特性を活かした図書サービスの充実に取り組んでいきたい。				
担当課	中央図書館				
数値の根拠	横須賀の図書館				

指標	22 自然・人文博物館来館者数				
	本館の来館者数				
目標値（R 7）	62,000 人				
実績	基準値 (R 1)	R 4	R 5	R 6	R 7
	54,634 人	60,113 人	68,600 人	66,149 人	71,631 人
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	13 文化遺産・自然遺産の活用と将来への継承				
	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
考察	年間を通して、さまざまなイベント・行事の開催、学校支援事業の実施、SNSの活用などにより、博物館の魅力を伝えるよう努めている。その結果、行事の参加希望者及び来館者数はいずれも目標値を上回り、一定の効果が認められる。 また、実績値は直近3年間で目標値を上回っており、目標は達成されたものと認識している。 今後も、最新の資料収集や調査・研究を進めつつ、幅広い世代の来館につながるよう、引き続き内容の充実や魅力の発信に取り組む。				
担当課	博物館運営課				
数値の根拠	横須賀市博物館報				

指標	23 自然・人文博物館来館者満足度※				
	本館の来館者満足度				
目標値（R 7）	85%				
実績	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7
	—	85.9%	86.1%	88.5%	88.9%
基本的な方針	3 生涯を通じた学びを支援します				
柱	6 地域の歴史・文化・自然から得る学び				
施策	13 文化遺産・自然遺産の活用と将来への継承				
	14 図書館・博物館・美術館における豊かな学びの推進				
考察	実績値の詳細は、来館者アンケート（回答数 261 件）における「全体の満足度」88.9%、「展示物」87.7%、「解説パネルや展示構成」85.6%、「施設・設備」80.0%の平均値で、おおむね評価は得られていると考える。 また、実績は各年度において目標値を上回っており、目標は達成されたものと認識している。 今後も、目標値をさらに上回る満足度を得られるよう、引き続き展示内容の充実を図るとともに、イベントや各種事業に積極的に取り組む。				
担当課	博物館運営課				
数値の根拠	横須賀市博物館報 ※来館者満足度 令和7年4月1日～令和8年3月31日のアンケート集計結果				